

令和5年度 財務計算書類の概要

学校法人の財務計算書類は、「学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日付け文部科学省令第15号)」により、平成27年度から計算書類の表示方法や名称等が一般にわかりやすく、また、経営判断に一層資する形式に変更となった。本学園の令和5年度財務計算書類は、本改正に基づき作成されたものである。

学園の財政基盤安定化のため、平成28年11月29日開催の理事会・臨時評議員会において、令和12年度までの数値目標を決定した。令和5年度までの達成状況は、次のとおりである。

- (1) 施設関係及び設備関係支出の決算額は、16億99百万円となった。平成28年度から令和5年度までの8年間の上限額64億円に対して、現在までの支出を合計した金額が42億円となり、64億円を下回っていることから、目標達成となった。
- (2) 施設設備引当特定資産・減価償却引当特定資産の計上額は、平成28年度以降の8年間の純増額が45億円※(年平均5.6億円)であり、15年間の純増額の数値目標30億円の年平均2億円を上回っていることから、目標達成となった。
- (3) 基本金組入前当年度収支差額は、3億97百万円であり、数値目標1億円を上回っていることから、目標達成となった。なお、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の比率は5.5%であり(全国平均値※4.6%)、基本金組入後の当年度収支差額は△4億73百万円であった。

※退職給与引当特定資産からの振替え9億円を除く。
※全国平均値は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(日本私立学校振興・共済事業団編)の医歯系法人を除く大学法人の令和4年度平均値である。

また、本学園の経営状態は、日本私立学校振興・共済事業団公表の経営判断指標に照らし合わせると、正常状態として区分されるA1～A3のうち、上から3番目の「A3」に相当する。

収入及び支出の概要については、次のとおりであり、計算書類ごとの概要説明は4ページ以降である。

1 収入について

(1) 予算決算の差異に係る増減事項

- ① 学生生徒等納付金収入は、大学における令和5年度入学者数の増加等により増額となった。
- ② 手数料収入は、大学の入学検定料収入において、予算積算人数を上回ったことにより増額となった。
- ③ 寄付金収入は、動物医療センター建設に伴う未来募金の増加や同窓会奨学金業務移管に伴う寄付金があったが、寄付講座からの寄付額の減少や、入金タイミングのずれ等により減額となった。
- ④ 補助金収入は、出る杭・ダイバーシティ等の各種補助金事業による収入の他、大学及び高等学校への授業料等補助があったが、改革総合支援事業の採択が1件減少したことにより

より減額となった。

- ⑤ 資産売却収入は、有価証券の満期償還による1億円である。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、動物病院の放射線診療件数増加による附属事業収入増及び受託事業収入増により増額となった。
- ⑦ 前受金収入は、大学においては入学辞退者を含む入学者数が予算積算人数を下回ったが高校においては上回り、また受託事業前受収入等もあり、全体としては増額となった。

2 支出について

(1) 予算決算の差異に係る増減事項

- ① 人件費支出は、教員・病院特任教員・動物看護師が予定どおり採用できなかったこと、事務職員の退職・休職により減額となった。
- ② 教育研究経費支出
 - ・光熱水費支出は、2022年度の光熱水費高騰化により予算を増額計上していたが、2023年度は政府からの補助が継続していたことにより、電気代及びガス代が予想以上に抑えられ減額となった。
 - ・受託研究費支出は、予算額より受託研究費が多く獲得できたことに見合う支出増となった。
- ③ 管理経費支出
 - ・公租公課支出は、高額な機器備品(リニアック等)の購入及び動物医療センター増改築工事を行ったこと、並びに令和4年度に比べて動物病院収入が減収となったこと等により減額となった。
 - ・私立大学等経常費補助金返還金支出は、出る杭・ダイバーシティ・DX補助金経費未執行分等を返還したものである。
- ④ 施設関係支出は、動物医療センター増改築工事・獣医臨床センター外壁修繕工事等であり、追加工事の発生により大科目を超過した為、予備費を使用した。

(2) 予備費の支出について

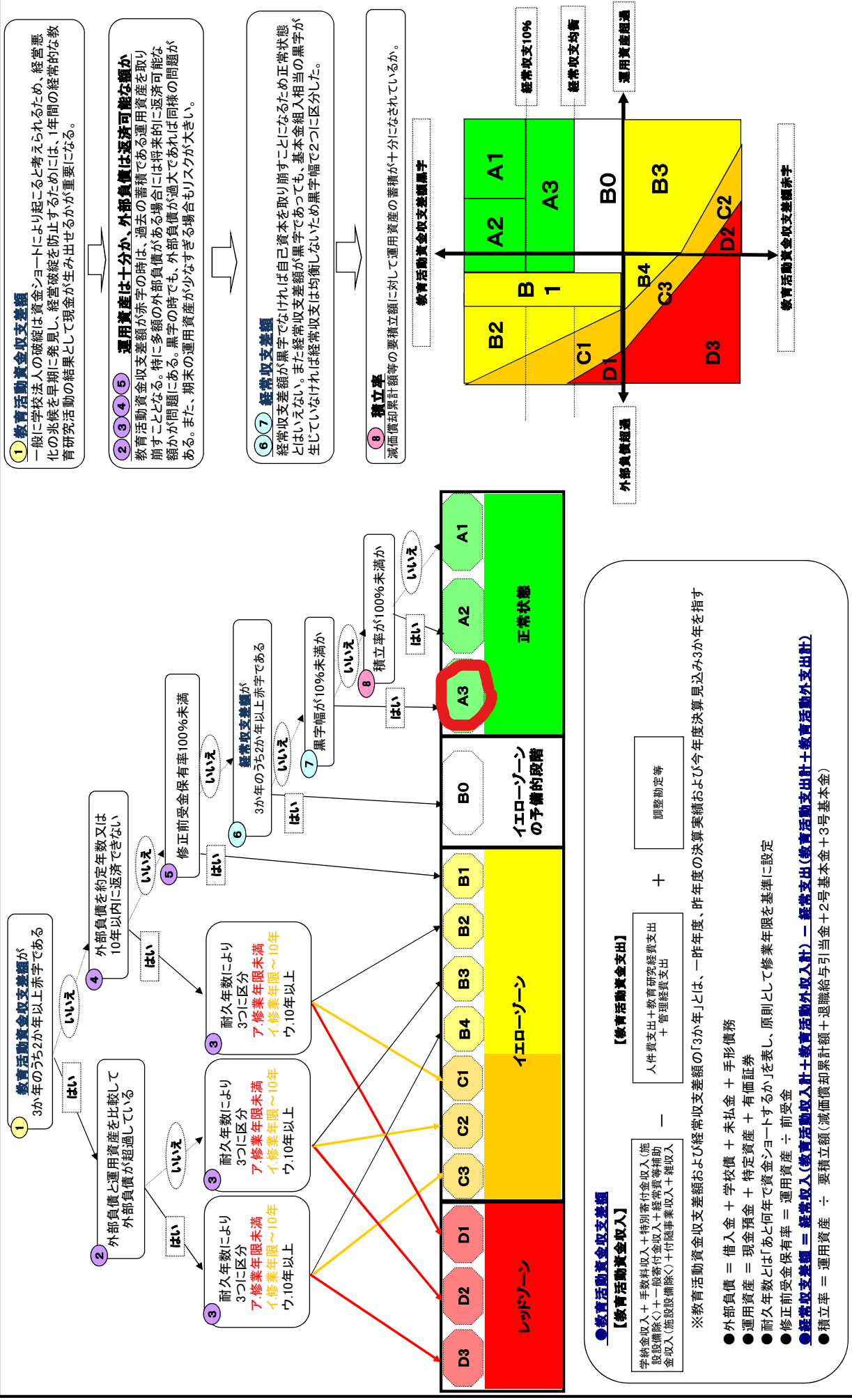
- ① 予備費は、次のとおり使用した。

(単位：円)

	大科目	予備費使用額 (A-B)	決算額(A)	当初予算額(B)
(1) 資金収支計算書	施設関係支出 (建物支出)	246,461	813,646,461	813,400,000
	施設関係支出 (構築物支出)	38,045,718	38,045,718	0
	計	38,292,179		

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）

※平成27年度から



1. 資金収支計算書

■資金収支計算書の解説

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものである。事業活動収支計算書が資金の収支を伴わない科目(減価償却額等)を含めた会計年度ごとの収支均衡の状態を把握することを目的とするのに対して、資金収支計算書は資金繰りの状況を把握することを目的としている。

■本学の概況

令和4年度からの繰越支払資金(前年度繰越支払資金)が63億96百万円であったのに対して、令和5年度においては全体として9億15百万円のマイナスのキャッシュフローとなり、令和6年度への繰越支払資金(翌年度繰越支払資金)は54億80百万円となった。

〔収入の部〕

(単位:千円)

科 目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	差 異
1 学生生徒等 納付金収入	5,117,510	5,159,954	△ 42,444
2 手数料収入	168,340	179,164	△ 10,824
3 寄付金収入	100,000	98,989	1,011
4 補助金収入	950,750	937,762	12,988
5 資産売却収入	100,000	100,013	△ 13
6 付随事業・ 収益事業収入	433,100	587,421	△ 154,321
7 受取利息・ 配当金収入	70,360	73,087	△ 2,727
8 雑 収 入	107,660	139,526	△ 31,866
9 借入金等収入	0	0	0
10 前受金収入	829,470	847,113	△ 17,643
11 その他の収入	110,230	161,959	△ 51,729
12 資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 854,400	△ 1,005,373	150,973
13 当年度収入合計	7,133,020	7,279,615	△ 146,595
14 前 年 度 繰越支払資金	6,396,105	6,396,105	0
収入の部合計	13,529,125	13,675,720	△ 146,595

【1 学生生徒等納付金収入】

大学における令和5年度入学者数の増加により、42百万円の増額となった。

【2 手数料収入】

大学の入学検定料収入において、予算積算人数を上回ったことにより10百万円の増額となった。

【3 寄付金収入】

一般寄付金収入は使途の指定がない麻布獣医学園未来募金2百万円である。

主な特別寄付金収入は次のとおりである。

・奨学寄付金・寄付講座	69百万円
・同窓会からの寄付金	10百万円
・父母会からの寄付金	8百万円
・麻布獣医学園未来募金	8百万円

【4 補助金収入】

国庫補助金収入は6億24百万円であり、経常費補助金(一般補助)以外の主な収入は次のとおりである。

・就学支援新制度授業料等減免費交付金	95百万円
・科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究)	39百万円
・知識集約型社会を支える人材育成事業 (出る杭を引き出す教育プログラム)	22百万円

地方公共団体補助金収入は3億12百万円であり、経常費補助金及び学費軽減補助金が主な収入である。

【5 資産売却収入】

有価証券の償還が1億円あった。

【6 付随事業・収益事業収入】

附属事業収入(動物病院の診療収入)は3億52百万円、受託事業収入は2億35百万円であった。

【8 雑収入】

私立大学退職金財団交付金収入48百万円は、自己都合等による退職者4人を含む、大学教員及び職員7人分の交付金である。

神奈川県退職基金財団交付金収入29百万円は、自己都合等による退職者1人を含む、高校教員2人分の交付金である。

【10 前受金収入】

大学においては、入学辞退者を含む入学者数が予算積算人数を下回ったことにより58百万円の減額となった。高校においては、入学者数が予算積算人数を上回ったことにより11百万円の増額となった。

【11 その他の収入】

主に、有価証券の購入及び奨学金貸与に伴う特定資産の取崩収入並びに前期末に計上した未収入金の回収収入である。

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

〔支出の部〕

(単位:千円)

科 目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	差 異
1 人件費支出	3,359,532	3,301,867	57,665
2 教育研究 経費支出	2,193,230	2,090,998	102,232
3 管理経費支出	531,510	504,916	26,594
4 借入金等 利息支出	15,000	14,913	87
5 借入金等 返済支出	111,110	111,110	0
6 施設関係支出	851,692	851,692	0
7 設備関係支出	818,340	768,110	50,230
8 資産運用支出	1,014,120	1,027,040	△ 12,920
9 その他の支出	368,711	431,023	△ 62,312
10 予 備 費	191,708		191,708
11 資金支出 調整勘定	△ 375,729	△ 906,933	531,204
12 当年度支出合計	9,079,224	8,194,736	884,488
13 翌年度 繰越支払資金	4,449,901	5,480,984	△ 1,031,083
支出の部合計	13,529,125	13,675,720	△ 146,595

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

【1 人件費支出】

教員人件費23億20百万円, 職員人件費8億76百万円であった。
また、退職金支出は自己都合等による退職者5人を含む、大学教員3人、大学職員3人、高等学校教員2人に対する退職金である。

【2 教育研究経費支出】

教育・研究等の活動に要する消耗品費, 光熱水費, 旅費交通費等の経費支出である。部門別には、法人9百万円, 大学16億6百万円, 高等学校1億65百万円, 生物科学総合研究所1億4百万円, 動物病院2億5百万円であった。
※法人部門の支出は主に獣医保健看護学科に係る支出である。

【3 管理経費支出】

法人業務・管理業務に要する消耗品費, 光熱水費, 旅費交通費等の経費支出である。部門別には、法人95百万円, 大学3億56百万円, 高等学校31百万円, 生物科学総合研究所29万円, 動物病院22百万円であった。

【4 借入金等利息支出】

生命・環境科学部棟建設資金の借入に対する借入金利息である。

【5 借入金等返済支出】

生命・環境科学部棟建設資金の借入に対する第11回目の元金返済である。(全18回)

【6 施設関係支出】

主な施設関係支出は次のとおりである。
・動物医療センター増改築工事 7億86百万円
・獣医臨床センター外壁修繕工事 61百万円

【7 設備関係支出】

主な設備関係支出は次のとおりである。
・放射線治療装置及びX線CT装置(リニアック) 3億41百万円
・8,9号館映像音響装置一式 77百万円

【8 資産運用支出】

主な資産運用支出は次のとおりである。
・有価証券購入支出 10億円

1-2. 活動区分資金収支計算書

■活動区分資金収支計算書の解説

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当する計算書で、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」及び「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としたものである。文部科学省公表の財務分析では、「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないとして、「教育活動」でどのくらいキャッシュが生み出せているかが重要としている。
(財務分析の視点例)

区分	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小), -	+, -(小)	-

■本学の概況

教育活動資金収支差額において、収入額が支出額を上回っていることから、「教育活動」においてキャッシュフローベースの採算が確保できていることがわかる。なお、文部科学省公表の財務分析の視点によると、上表の「通常」の区分に該当することがわかる。

(単位:千円)

		科目	金額
教育活動による資金収支		教育活動資金収入計	7,102,125
		教育活動資金支出計	5,897,781
		差引	1,204,344
		調整勘定等	5,958
		教育活動資金収支差額(A)	1,210,302
	施設整備等活動による資金収支		施設整備等活動資金収入計
		施設整備等活動資金支出計	1,619,803
		差引	△ 1,619,099
		調整勘定等	444,797
		施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 1,174,302
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			36,000
その他の活動による資金収支		その他の活動資金収入計	216,056
		その他の活動資金支出計	1,163,444
		差引	△ 947,388
		調整勘定等	△ 3,733
		その他の活動資金収支差額(C)	△ 951,121
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)			△ 915,121
前年度繰越支払資金			6,396,105
翌年度繰越支払資金			5,480,984

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

■教育活動による資金収支について

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を把握することができる。教育活動資金収入に該当するものは、学生生徒等納付金収入、手数料収入、施設設備拡充目的以外の特別(一般)寄付金収入や経常費等補助金収入などである。教育活動資金支出に該当するものは、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などである。

令和5年度の教育活動資金収支差額(A)は、12億10百万円となっており、資金確保ができています。

■施設整備等活動による資金収支について

当年度の施設・設備の取得状況及びその財源、引当特定資産への繰入状況等を把握することができる。施設整備等活動資金収入に該当するものは、施設設備寄付金(補助金)収入、施設設備売却収入である。施設整備等活動支出に該当するものは、施設(設備)関係支出などである。

令和5年度の施設整備等活動資金収支差額(B)は、施設関係支出8億51百万円、設備関係支出7億68百万円があったことから、11億74百万円の支出超過となった。

■その他の活動による資金収支について

主に資金調達・資金運用などの財務活動を表し、元本及び利息等の動向を把握することができる。その他の活動資金収入に該当するものは、有価証券売却収入、引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入である。その他の活動資金支出に該当するものは、借入金等返済支出、有価証券購入支出、引当特定資産繰入支出などである。

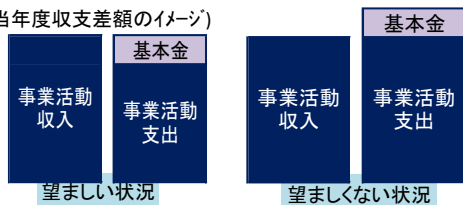
令和5年度のその他の活動資金収支差額(C)は、有価証券購入支出10億円、借入金等返済支出1億11百万円等により、9億51百万円の支出超過となった。

2. 事業活動収支計算書

■事業活動収支計算書の解説

企業会計における「損益計算書」に相当する計算書で、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにすることを目的としたものである。経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」の3つに区分され、その収支差額の合計(基本金組入前当年度収支差額)から、基本金に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められている。文部科学省公表の財務分析では、全てプラスの「通常A」のほか、「教育活動収支」はマイナスでも大きな運用ファンドによる「教育活動外収支」の大幅なプラスにより「経常収支」がプラスな場合を「通常B」としている。一方で「教育活動収支」がプラスでも借入金等利息の大きな負担により「教育活動外収支」の大幅なマイナスにより「経常収支」がマイナスな場合を「経営困難B」としている。

(当年度収支差額のイメージ)



(財務分析の視点例)

区分	通常A	通常B	経営困難A	経営困難B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

■本学の概況

収支均衡が求められる「当年度収支差額」は4億73百万円の支出超過であった。また、「教育活動収支」は収入額が支出額を3億51百万円上回っており、「教育活動外収支」も58百万円の収入超過で、結果として、「経常収支」は収入額が支出額を4億10百万円上回っており、文部科学省の財務分析の視点によると、「通常A」相当に該当することがわかる。

(単位:千円)

科目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	差異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	5,117,510	5,159,954	△ 42,444
		手数料	168,340	179,164	△ 10,824
		寄付金	100,000	116,770	△ 16,770
		経常費等補助金	950,750	937,133	13,617
		付随事業収入	433,100	587,421	△ 154,321
		雑収入	107,660	139,526	△ 31,866
		教育活動収入計	6,877,360	7,119,968	△ 242,608
教育活動収支	支出の部	人件費	3,419,268	3,333,375	85,893
		教育研究経費	2,954,320	2,831,223	123,097
		管理経費	638,110	600,386	37,724
		徴収不能額等	0	3,140	△ 3,140
		教育活動支出計	7,011,698	6,768,124	243,574
教育活動収支差額		△ 134,338	351,844	△ 486,182	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	70,360	73,087	△ 2,727
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	70,360	73,087	△ 2,727
	支出の部	借入金等利息	15,000	14,913	87
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	15,000	14,913	87
教育活動外収支差額		55,360	58,174	△ 2,814	
経常収支差額		△ 78,978	410,018	△ 488,996	

■科目構成について

事業活動収支計算書の科目構成は、資金収支計算書の収入から、資金の動きだけを示す資産売却収入・前受金収入・その他の収入等、支出から、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれ、事業活動収支の独自科目である退職給与引当金繰入額、減価償却額、現物寄付等が加わる。

【人件費】

人件費のうち退職給与引当金繰入額は、教職員の退職の際に支払われるであろう金額のうち、今年度負担すべき金額を繰り入れるものである。事業活動収支計算書の退職金は、退職者に支給される退職金(資金収支計算書退職金支出)から、退職者の退職給与引当金取崩額を差し引いた額である。

【教育研究経費】

減価償却額は、教育研究用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・教育研究用機器備品等に係る7億40百万円を計上する。

【管理経費】

減価償却額は、法人業務・管理業務用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・管理用機器備品等に係る95百万円を計上する。

【徴収不能額等】

大科目「徴収不能額等」の内訳である小科目「徴収不能引当金繰入額」とは、麻布大学奨学金、麻布大学父母会奨学金、麻布大学同窓会奨学金及び緊急特別奨学金の過年度未収入金額及び動物病院の診療収入における過年度未収入金額のうち、徴収不能になりうる金額を引当金として繰り入れるものである。

(単位:千円)

科 目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	差 異	
特別 収入 の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 収 入	17,000	41,392	△ 24,392	
	特 別 収 入 計	17,000	41,392	△ 24,392	
	特別 支出 の部	資 産 処 分 差 額	0	53,935	△ 53,935
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	0	53,935	△ 53,935
特 別 収 支 差 額		17,000	△ 12,543	29,543	
予 備 費		100,000		100,000	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		△ 161,978	397,475	△ 559,453	
基 本 金 組 入 額 合 計		△ 1,341,724	△ 870,614	△ 471,110	
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,503,702	△ 473,139	△ 1,030,563	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 8,664,684	△ 8,664,684	0	
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 10,168,386	△ 9,137,823	△ 1,030,563	
事 業 活 動 収 入 計		6,964,720	7,234,448	△ 269,728	
事 業 活 動 支 出 計		7,126,698	6,836,972	289,726	

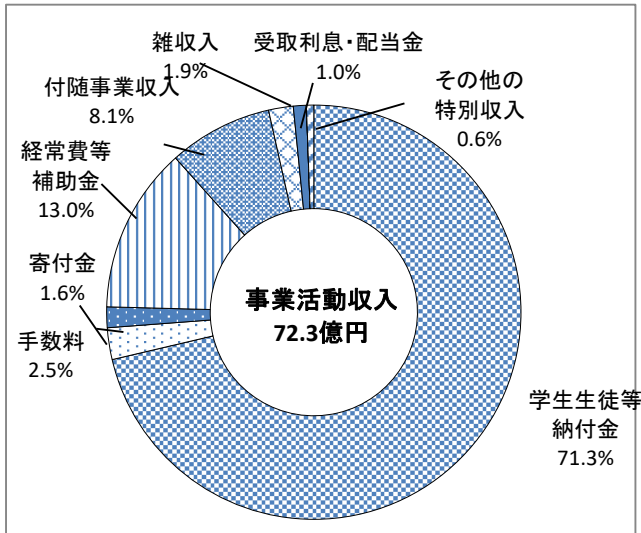
【その他の特別収入】
大科目「その他の特別収入」の内訳である小科目「現物寄付」40万円は、寄贈物品を金額に換算して計上したものであり、主なものは、教員からの科研費等で購入した備品及び高等学校後援会等からの寄贈物品である。

【資産処分差額】
教育研究用機器備品などの除却による処分差額である。

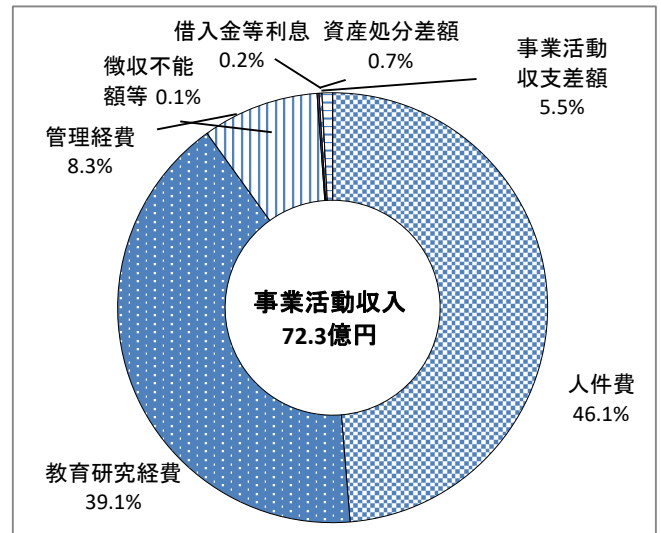
【基本金組入額】
①第1号基本金:施設設備の整備拡充のために要した金額であり、令和5年度は8億70百万円を組み入れた。
②第4号基本金:恒常的な資金の維持のための基本金であり、前年度決算額の教育活動収支の退職金等を除いた人件費、減価償却額を除いた教育研究経費及び管理経費、教育活動外収支の借入金等利息の合計を12で割った額(1月分の相当)を設定することとなっている。なお、令和5年度においては計算の結果、前年度と同額を維持する。

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

事業活動収入の構成比率



事業活動収入に対する事業活動支出の構成比率



《事業活動収入決算額及び構成比率》

(単位:千円)

科目	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	5,159,954	71.3%
手数料	179,164	2.5%
寄付金	116,770	1.6%
経常費等補助金	937,133	13.0%
付随事業収入	587,421	8.1%
雑収入	139,526	1.9%
受取利息・配当金	73,087	1.0%
その他の教育活動外収入	0	0.0%
資産売却差額	0	0.0%
その他の特別収入	41,392	0.6%
事業活動収入計	7,234,447	100%

《事業活動支出決算額及び事業活動収入に対する構成比率》

(単位:千円)

科目	決算額	構成比率
人件費	3,333,375	46.1%
教育研究経費	2,831,223	39.1%
管理経費	600,386	8.3%
徴収不能額等	3,140	0.1%
借入金等利息	14,913	0.2%
その他の教育活動外支出	0	0.0%
資産処分差額	53,935	0.7%
その他の特別支出	0	0.0%
事業活動支出計	6,836,972	94.5%
事業活動収支差額	397,475	5.5%

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

令和5年度事業活動収支計算書に係る主要な財務比率

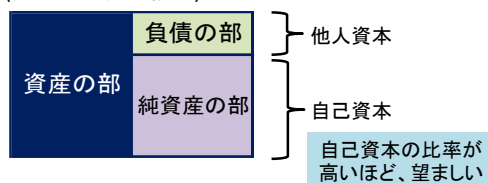
名称	本学 (令和5年度)	全国平均 (令和4年度)	算出方法	内容
人件費比率	46.3%	50.9%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ (教育活動収入+教育活動外収入)	人件費は経常支出の中で最大の部分を占めるため、この比率がとくに高くなると、支出全体を膨張させ、収支の悪化を招きやすい。本学は、全国平均よりも低い水準であった。
事業活動収支差額比率	5.5%	4.6%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	この比率がマイナスであることは、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことができない状況であり、経営が圧迫されており、将来の資金繰りに支障をきたす可能性を示唆している。この比率のプラスが大きいほど、自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながることを示唆し、プラスの範囲内で基本金組入額が収まるのが望ましい。本学は、全国平均よりも高い水準であった。
基本金組入後収支比率	107.4%	104.7%	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	この比率は、一般的に収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入額の影響を受けるため、評価する際は、基本金組入内容を考慮する必要がある。本学は、全国平均よりも100%から遠い水準である。

3. 貸借対照表

■貸借対照表の解説

当該会計年度末(令和6年3月31日現在)における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的としたものである。資産の部は土地や建物などの有形固定資産、退職給与引当特定資産などの特定資産、現預金などの流動資産など、資金の運用形態を表し、負債の部及び純資産の部は、長期借入金などの固定負債、基本金など、資産の調達源泉を表す。財政基盤の安定性を把握することができる最も概括的で重要な指標は「純資産構成比率」であり、当該比率が高いほど、総資産に対する自己資金率が高く、財政状態が安定しているといえる。

(貸借対照表の構成)



(純資産構成比率計算式)

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

■本学の概況

令和5年度における純資産構成比率は86.4%で、全国平均値(令和4年度値)88.3%よりも低い水準である。一方、資産の構成については、現金預金等の現金化が可能な資産の保有状況を評価する「流動資産構成比率」は18.3%で、全国平均値13.9%よりも高い水準であり、長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する「特定資産構成比率」は27.7%で、全国平均値23.2%よりも高い水準である。

[資産の部] (単位:千円)

科目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減
1 固定資産	25,151,269	23,456,157	1,695,112
有形固定資産	16,484,314	15,732,962	751,352
特定資産	8,538,898	7,617,007	921,891
その他の固定資産	128,057	106,188	21,869
2 流動資産	5,638,101	6,539,801	△901,700
3 資産の部合計	30,789,370	29,995,958	793,412

[負債の部]

科目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減
4 固定負債	2,210,892	2,264,479	△53,587
5 流動負債	1,969,619	1,520,095	449,524
6 負債の部合計	4,180,511	3,784,574	395,937

[純資産の部]

科目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減
7 基本金	35,746,682	34,876,067	870,615
第1号基本金	35,310,682	34,440,067	870,615
第4号基本金	436,000	436,000	0
8 繰越収支差額	△9,137,823	△8,664,684	△473,139
9 純資産の部合計	26,608,859	26,211,383	397,476
10 負債及び純資産の部合計	30,789,370	29,995,957	793,413

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

4. 財産目録

令和5年度末の資産総額307億89百万円には、土地、建物、構築物及び備品等の基本財産164億84百万円と各種の特定資産等の運用財産143億5百万円が含まれている。この資産総額から、長期借入金及び退職給与引当金等の負債総額41億80百万円を差し引いた266億8百万円が正味財産である。